

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年8月24日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。	

運用報告書（全体版）

追加型・公社債証券投資信託
（8月設定）
公社債投信（8月号）



第64期（決算日：2025年8月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「追加型・公社債証券投資信託（8月設定）」は、去る8月19日に第64期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近３期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			NOMURA－BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円 銭		%		%	%	%	百万円
62期(2023年8月21日)	9,971	0.00	△0.1		234.21	△0.1	97.5	—	576
63期(2024年8月19日)	9,997	0.00	0.3		233.59	△0.3	97.7	—	569
64期(2025年8月19日)	9,982	0.00	△0.2		233.30	△0.1	98.6	—	534

(注) NOMURA－BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA－BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		NOMURA－BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2024年8月19日	9,997	—		233.59	—	97.7	—
8月末	9,999	0.0		233.62	0.0	98.0	—
9月末	10,002	0.1		233.66	0.0	98.3	—
10月末	9,994	△0.0		233.53	△0.0	98.6	—
11月末	9,970	△0.3		232.91	△0.3	98.8	—
12月末	9,977	△0.2		233.12	△0.2	99.0	—
2025年1月末	9,959	△0.4		232.68	△0.4	99.0	—
2月末	9,951	△0.5		232.46	△0.5	98.1	—
3月末	9,953	△0.4		232.51	△0.5	98.2	—
4月末	9,989	△0.1		233.38	△0.1	98.8	—
5月末	9,982	△0.2		233.21	△0.2	98.6	—
6月末	9,993	△0.0		233.52	△0.0	98.9	—
7月末	9,983	△0.1		233.34	△0.1	98.3	—
(期 末)							
2025年8月19日	9,982	△0.2		233.30	△0.1	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第64期：2024年8月20日～2025年8月19日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第64期首	9,997円
第64期末	9,982円
既払分配金	0円
騰落率	-0.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.1%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

円建外債の国債とのスプレッド（利回り格差）が縮小したことや、利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内金利が上昇したことや、信託報酬等コストが基準価額の下落要因となりました。

第64期：2024年8月20日～2025年8月19日

投資環境について

国内短期ゾーンの金利は上昇、一般債の国債とのスプレッドはまちまちの動きとなりました。

国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金

利目標水準の引き上げなどから上昇しました。一般債の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、事業債は幅広い圏内で推移、円建外債は縮小となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 追加型・公社債証券投資信託（8月設定）

主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

▶ 公社債投信マザーファンド組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回

り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 追加型・公社債証券投資信託（8月設定）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（ -0.1% ）を 0.1% 下回りました。

マザーファンド保有以外の要因

マイナス要因

信託報酬等コストなどがマイナスに影響しました。

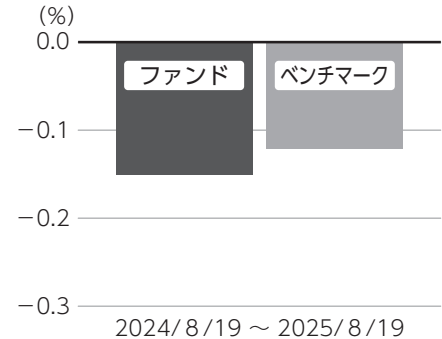
マザーファンド保有による要因

プラス要因

債券種別構成

国債対比で利回りの高い一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

当期間の収益分配金につきましては、当ファンドの分配方針に基づきまして見送らせていただきました。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 追加型・公社債証券投資信託（8月設定）

公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 公社債投信マザーファンド

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつき

ましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、米国関税政策の影響や日銀金融政策、国債需給懸念などを睨みながら、やや上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

2024年8月20日～2025年8月19日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	37	0.369	(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(9)	(0.091)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(25)	(0.252)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	37	0.372	

期中の平均基準価額は、9,980円です。

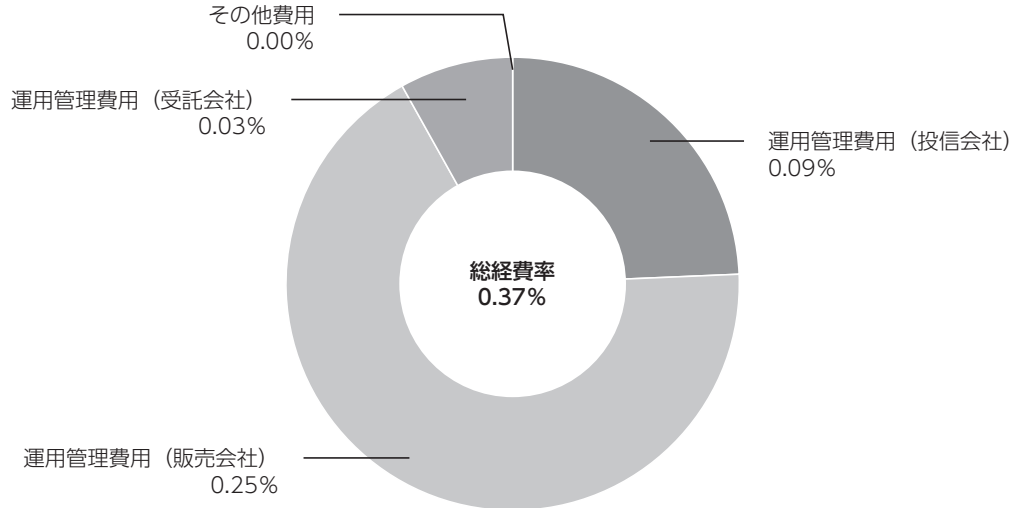
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.37%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年８月20日～2025年８月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債投信マザーファンド	千口 900	千円 997	千口 32,799	千円 36,281

○利害関係人との取引状況等

(2024年８月20日～2025年８月19日)

利害関係人との取引状況

<追加型・公社債証券投資信託（８月設定）公社債投信（８月号）>

該当事項はございません。

<公社債投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,248	百万円 —	% —	百万円 2,689	百万円 698	% 26.0

平均保有割合 10.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 399	百万円 99

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2025年 8 月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
公社債投信マザーファンド	千口	千口	千円
	512, 293	480, 394	533, 190

○投資信託財産の構成

(2025年 8 月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債投信マザーファンド	千円	%
	533, 190	99. 4
コール・ローン等、その他	3, 347	0. 6
投資信託財産総額	536, 537	100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	536,537,207
コール・ローン等	3,339,874
公社債投信マザーファンド(評価額)	533,190,338
未収入金	6,952
未収利息	43
(B) 負債	2,039,645
未払信託報酬	2,024,020
その他未払費用	15,625
(C) 純資産総額(A－B)	534,497,562
元本	535,465,587
次期繰越損益金	△ 968,025
(D) 受益権総口数	535,465,587口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,982円

<注記事項>

- ①期首元本額 569,497,546円
 期中追加設定元本額 476,709円
 期中一部解約元本額 34,508,668円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9982円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は968,025円です。

③分配金の計算過程

決算期末における運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配金額としております。ただし、分配金額は1万口当たりの分配金単価を銭未満で切捨てて算出しているため、若干の繰越金を生じます。

第64期

計算期間末における純資産総額の元本超過額はなかったため当期に分配した金額はありません。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

〔お 知 ら せ 〕

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

○損益の状況（2024年8月20日～2025年8月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	8,426
受取利息	8,426
(B) 有価証券売買損益	1,109,247
売買益	1,178,163
売買損	△ 68,916
(C) 信託報酬等	△2,039,645
(D) 当期利益(A＋B＋C)	△ 921,972
(E) 前期繰越損益金	△ 144,152
(F) 追加信託差損益金	△ 4,029
(G) 解約差損益金	102,128
(H) 計(D＋E＋F＋G)	△ 968,025
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H＋I)	△ 968,025

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

公社債投信マザーファンド

《第24期》決算日2025年4月21日

[計算期間：2024年4月20日～2025年4月21日]

「公社債投信マザーファンド」は、4月21日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の安定的な成長をめざします。わが国の公社債へ投資し、NOMURA-BPI 短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2023年4月19日)	11,008	△0.1	234.46	0.0	97.3	—	5,840
23期(2024年4月19日)	11,052	0.4	233.66	△0.3	98.4	—	5,661
24期(2025年4月21日)	11,094	0.4	233.46	△0.1	99.0	—	5,417

(注) NOMURA-BPI 短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI 総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2024年 4 月19日	円 11,052	% —	233.66	% —	% 98.4	% —
4 月末	11,054	0.0	233.60	△0.0	98.6	—
5 月末	11,034	△0.2	233.15	△0.2	99.0	—
6 月末	11,059	0.1	233.54	△0.1	97.4	—
7 月末	11,047	△0.0	233.18	△0.2	97.9	—
8 月末	11,077	0.2	233.62	△0.0	98.2	—
9 月末	11,082	0.3	233.66	0.0	98.6	—
10月末	11,076	0.2	233.53	△0.1	98.8	—
11月末	11,053	0.0	232.91	△0.3	99.0	—
12月末	11,063	0.1	233.12	△0.2	99.2	—
2025年 1 月末	11,046	△0.1	232.68	△0.4	99.3	—
2 月末	11,040	△0.1	232.46	△0.5	98.3	—
3 月末	11,045	△0.1	232.51	△0.5	98.5	—
(期 末) 2025年 4 月21日	11,094	0.4	233.46	△0.1	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

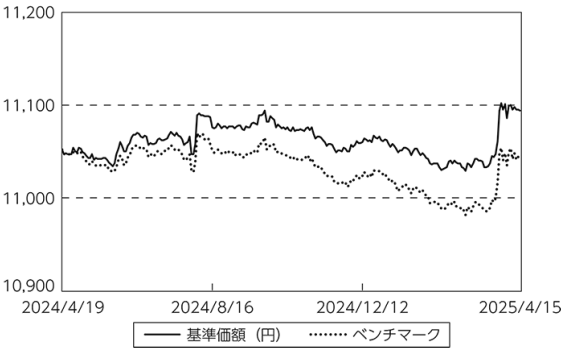
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－0.1%）を0.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

円建外債の国債とのスプレッド（利回り格差）が縮小したことや、利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

国内短期ゾーンの金利は上昇、一般債の国債とのスプレッドはまちまちの動きとなりました。

- ・国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。
- ・一般債の国債とのスプレッドは、国内金利が上昇する中、事業債については需給の悪化などを背景に小幅に拡大、円建外債については堅調なファンダメンタルズなどを背景に縮小しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期間を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－0.1%）を0.5%上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎債券種別構成

- ・国債対比で利回りの高い一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

○今後の運用方針

- ・国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩やかな金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、日銀金融政策や海外金利動向などを睨みながらやや上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月20日～2025年 4 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,060円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 4 月20日～2025年 4 月21日)

公社債			
		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 1,999,268	千円 1,998,041 (200,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 4 月20日～2025年 4 月21日)

利害関係人との取引状況						
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,999	百万円 —	% —	百万円 1,998	百万円 499	% 25.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	399	99

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	1,000

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2025年4月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
金融債券	100,000	98,522	1.8	—	—	1.8	—
	(100,000)	(98,522)	(1.8)	(—)	(—)	(1.8)	(—)
普通社債券	5,300,000	5,265,597	97.2	—	3.6	53.2	40.3
	(5,200,000)	(5,166,555)	(95.4)	(—)	(3.6)	(51.4)	(40.3)
合 計	5,400,000	5,364,119	99.0	—	3.6	55.0	40.3
	(5,300,000)	(5,265,077)	(97.2)	(—)	(3.6)	(53.2)	(40.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
い第872号商工債券		0.45	100,000	98,522	2028/1/27
小	計		100,000	98,522	
普通社債券					
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		0.896	100,000	99,064	2082/3/20
第494回東北電力		0.425	100,000	98,868	2027/6/25
第27回東急不動産ホールディングス（グリーン）		0.32	100,000	99,461	2026/2/27
第3回日本酸素ホールディングス		0.33	100,000	99,299	2026/8/31
第2回日本製鉄		0.24	100,000	99,293	2026/6/19
第67回神戸製鋼所		0.2	100,000	99,157	2026/6/10
第72回神戸製鋼所		0.981	100,000	99,768	2027/11/26
第1回住友生命2023基金		0.705	100,000	97,998	2028/8/8
第17回小松製作所		0.608	100,000	99,436	2027/7/16
第17回パナソニック		0.47	100,000	99,330	2026/9/18
第24回パナソニックホールディングス		0.709	100,000	98,690	2028/9/14
第25回 J A 三井リース		0.39	100,000	99,285	2026/9/1
第1回日本生命2021基金劣後特約付		0.28	100,000	99,055	2026/8/3
第28回芙蓉総合リース		0.14	100,000	99,321	2026/4/21
第31回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		0.668	100,000	99,524	2027/6/18
第41回東京センチュリー		0.693	100,000	99,400	2027/7/30
第29回 S B I ホールディングス		1.0	100,000	100,001	2025/7/22
第34回 S B I ホールディングス		0.95	100,000	99,541	2026/6/5
第41回 S B I ホールディングス		1.45	100,000	99,992	2028/1/21
第103回トヨタファイナンス		0.617	200,000	196,884	2029/4/11
第42回リコーリース		0.39	100,000	98,722	2027/6/1
第44回リコーリース		0.904	100,000	98,866	2029/5/22
第15回イオンフィナンシャルサービス		0.36	100,000	99,444	2026/2/2
第86回アコム		0.788	100,000	99,325	2027/9/10
第27回三井住友ファイナンス&リース		0.22	100,000	98,992	2026/10/16
第32回三井住友ファイナンス&リース		0.2	200,000	197,646	2026/12/16
第48回三井住友ファイナンス&リース		1.0	100,000	100,146	2027/9/10
第36回大和証券グループ本社		0.23	100,000	99,233	2026/6/2
第40回大和証券グループ本社		0.575	100,000	99,335	2026/11/27
第44回大和証券グループ本社（グリーン）		0.47	100,000	99,014	2027/2/26
第3回野村ホールディングス		0.28	100,000	98,924	2026/9/4
第7回野村ホールディングス		0.68	100,000	99,424	2026/9/4
第1回 S B I 証券劣後特約付		2.081	100,000	100,590	2028/3/24
第25回ソフトバンク		0.828	100,000	99,314	2027/5/27
第30回 J E R A		1.125	100,000	99,933	2028/4/25
第32回フランス相互信用連合銀行		0.267	200,000	199,476	2025/10/15
第44回フランス相互信用連合銀行		0.933	100,000	99,478	2027/10/15
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.1	100,000	98,484	2031/12/16
第24回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.613	100,000	100,231	2028/12/19
第2回クレディ・アグリコル・エス・エー（2017）		0.839	100,000	98,845	2027/6/9
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー（2025）		1.562	100,000	100,211	2029/1/17
第22回クレディ・アグリコル・エス・エー（2024）		0.724	100,000	99,396	2027/1/26

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第4回香港上海銀行	0.808	200,000	199,686	2027/6/25
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	200,000	199,442	2028/5/26
第11回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.352	100,000	99,511	2029/5/25
第10回フランス電力	1.172	100,000	99,687	2027/10/25
第12回オーストラリア・ニュージーランド銀行	0.793	100,000	99,832	2027/9/17
BARCLAYS PLC	1.233	100,000	99,042	2028/5/23
小 計		5,300,000	5,265,597	
合 計		5,400,000	5,364,119	

○投資信託財産の構成

(2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,364,119	97.2
コール・ローン等、その他	153,157	2.8
投資信託財産総額	5,517,276	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,517,276,254
コール・ローン等	142,962,512
特殊債券(評価額)	98,522,000
社債券(評価額)	5,265,597,105
未収利息	10,017,542
前払費用	177,095
(B) 負債	100,110,612
未払金	100,000,000
未払解約金	110,612
(C) 純資産総額(A－B)	5,417,165,642
元本	4,882,761,159
次期繰越損益金	534,404,483
(D) 受益権総口数	4,882,761,159口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,094円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,122,423,819円
 期中追加設定元本額 4,503,047円
 期中一部解約元本額 244,165,707円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1094円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

追加型・公社債証券投資信託（2月設定）	661,305,561円
追加型・公社債証券投資信託（12月設定）	561,661,431円
追加型・公社債証券投資信託（4月設定）	522,024,644円
追加型・公社債証券投資信託（8月設定）	488,802,035円
追加型・公社債証券投資信託（11月設定）	474,941,310円
追加型・公社債証券投資信託（6月設定）	428,815,244円
追加型・公社債証券投資信託（1月設定）	388,224,390円
追加型・公社債証券投資信託（5月設定）	303,414,379円
追加型・公社債証券投資信託（7月設定）	300,701,128円
追加型・公社債証券投資信託（3月設定）	288,662,427円
追加型・公社債証券投資信託（10月設定）	245,177,113円
追加型・公社債証券投資信託（9月設定）	219,031,497円
合計	4,882,761,159円

○損益の状況 (2024年4月20日～2025年4月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	31,362,739
受取利息	31,362,739
(B) 有価証券売買損益	△ 10,608,656
売買益	6,693,260
売買損	△ 17,301,916
(C) 保管費用等	△ 25,175
(D) 当期利益(A＋B＋C)	20,728,908
(E) 前期繰越損益金	539,076,354
(F) 追加信託差損益金	475,468
(G) 解約差損益金	△ 25,876,247
(H) 計(D＋E＋F＋G)	534,404,483
次期繰越損益金(H)	534,404,483

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)